

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 4月28日

上場会社名 東陶機器株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 5332

本社所在都道府県

(URL <http://www.toto.co.jp/>)

福岡県

代表者 代表取締役社長 木瀬照雄

問合せ先責任者 経理部長 本多一秀

TEL (093) 951 - 2105

決算取締役会開催日 平成 18年 4月28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	401,538	1.0	13,498	△ 22.6	14,073	△ 13.6
17年 3月期	397,485	4.6	17,435	35.1	16,288	46.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	9,046	5.2	25.72	25.44	4.5	3.6	3.5
17年 3月期	8,601	1.3	24.42	24.22	4.5	4.3	4.1

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 346,919,525株 17年 3月期 347,015,495株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年 3月期	12.00	6.00	6.00	4,162	46.7	2.0
17年 3月期	11.50	5.50	6.00	3,990	47.1	2.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	394,738	210,344	53.3	606.09
17年 3月期	379,628	194,962	51.4	561.52

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 346,850,349株 17年 3月期 346,978,931株

②期末自己株式数 18年 3月期 24,812,246株 17年 3月期 24,683,664株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	200,000	7,000	3,500	6.50	—	—
	415,000	16,000	9,000	—	6.50	13.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 25円95銭

※上記の予想は、現時点において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照ください。

9. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

単位：百万円

科目	資 産 の 部					
	当 期 (18. 3. 31)		前 期 (17. 3. 31)		増 減 (△は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
流動資産	167,279	42.4	169,316	44.6	△ 2,037	△ 1.2
現金及び預金	24,389		30,984		△ 6,595	
受取手形	10,514		11,025		△ 511	
売掛金	81,378		78,637		2,741	
有価証券	10		805		△ 795	
製品	23,036		23,737		△ 701	
半製品	2,161		2,339		△ 178	
原材料	1,365		1,234		131	
仕掛品	3,052		2,939		113	
半成品	1,032		718		314	
貯蔵品	2,330		2,335		△ 5	
繰延税金資産	3,075		3,037		38	
短期貸付	2,877		173		2,704	
未収入金	10,723		10,640		83	
その他の金	1,348		998		350	
貸倒引当金	△ 17		△ 289		272	
固定資産	227,458	57.6	210,312	55.4	17,146	8.2
有形固定資産	81,320		81,409		△ 89	
建物	31,266		31,538		△ 272	
構築物	2,466		2,604		△ 138	
窯	955		1,126		△ 171	
機械及び装置	15,124		15,621		△ 497	
車両及び運搬具	143		161		△ 18	
工具・器具・備品	4,927		4,002		925	
土地	25,383		25,454		△ 71	
建設仮勘定	1,052		898		154	
無形固定資産	8,604		7,475		1,129	
特許権	342		520		△ 178	
商標権	14		12		2	
施設利用権	27		33		△ 6	
ソフトウェア	7,999		6,686		1,313	
その他の	221		221		-	
投資その他の資産	137,533		121,427		16,106	
投資有価証券	50,134		29,147		20,987	
関係会社株式	45,958		45,184		774	
出資	7		7		-	
関係会社出資金	12,180		9,630		2,550	
長期貸付金	52		58		△ 6	
従業員長期貸付金	356		499		△ 143	
関係会社長期貸付金	2,193		2,380		△ 187	
差入保証金	6,129		5,897		232	
破産更生債権等	353		239		114	
長期前払費用	75		29		46	
繰延税金資産	19,158		27,381		△ 8,223	
その他の	1,162		1,163		△ 1	
貸倒引当金	△ 229		△ 193		△ 36	
合 計	394,738	100	379,628	100	15,110	4.0

単位：百万円

負債の部						
科目	当 期 (18.3.31)		前 期 (17.3.31)		増 減 (△は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流動負債	92,822	23.5	89,295	23.5	3,527	3.9
支払手形	565		644		△ 79	
買掛金	46,595		42,888		3,707	
コマーシャルペーパー	10,000		10,000		-	
未払金	7,162		4,229		2,933	
未払費用	13,058		13,827		△ 769	
未払法人税等	2,549		2,225		324	
未払消費税等	715		898		△ 183	
前受金	71		192		△ 121	
預り金	11,616		13,628		△ 2,012	
設備支払手形	486		760		△ 274	
固定負債	91,572	23.2	95,370	25.1	△ 3,798	△ 4.0
転換社債	29,883		29,883		-	
退職給付引当金	49,768		53,622		△ 3,854	
役員退職慰労引当金	595		538		57	
関係会社投資等損失引当金	11,326		11,326		-	
負債合計	184,394	46.7	184,665	48.6	△ 271	△ 0.1
資本の部						
資本金	35,579	9.0	35,579	9.4	-	
資本剰余金	29,185	7.4	29,179	7.7	6	
資本準備金	29,101		29,101		-	
その他資本剰余金	83		77		6	
自己株式処分差益	83		77		6	
利益剰余金	144,400	36.6	139,644	36.8	4,756	
利益準備金	8,290		8,290		-	
任意積立金	121,582		117,445		4,137	
特別償却準備金	346		162		184	
圧縮記帳積立金	1,628		1,652		△ 24	
圧縮特別勘定積立金	-		24		△ 24	
別途積立金	119,607		115,607		4,000	
当期末処分利益	14,527		13,908		619	
その他有価証券評価差額金	15,146	3.8	4,398	1.2	10,748	
自己株式	△ 13,967	△3.5	△ 13,839	△3.7	△ 128	
資本合計	210,344	53.3	194,962	51.4	15,382	7.9
合計	394,738	100	379,628	100	15,110	4.0

(2) 損益計算書

単位：百万円

科目		期 別		当 期		前 期		増 減	
				(自 17.4.1)		(自 16.4.1)		(△は減)	
				金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
経常 損益 の 部	営業	売上高	401,538	100	397,485	100	4,053	1.0	
	損	売上原価	275,575	68.6	268,098	67.4	7,477	2.8	
	益	販売費及び一般管理費	112,464	28.0	111,950	28.2	514	0.5	
	の	営業利益	13,498	3.4	17,435	4.4	△ 3,937	△ 22.6	
	部	営業外収益	4,166	1.0	2,532	0.6	1,634	64.5	
		受取利息及び配当金	2,958		1,558		1,400		
		雑収入	1,208		974		234		
		営業外費用	3,592	0.9	3,679	0.9	△ 87	△ 2.4	
		支払利息	818		818		0		
		雑損失	2,774		2,861		△ 87		
	経常利益	14,073	3.5	16,288	4.1	△ 2,215	△ 13.6		
特 別 損 益 の 部	特別利益	1,050	0.2	-	-	1,050			
	土地等売却益	464		-	-	464			
	投資有価証券売却益	568		-	-	568			
	会員権売却益	16		-	-	16			
	特別損失	1,754	0.4	1,582	0.4	172			
	関係会社株式売却損	173		59		114			
	会員権売却損	11		-	-	11			
	有価証券評価損	21		9		12			
	会員権評価損	14		4		10			
	工場整備費用	418		-	-	418			
	環境対策費用	1,115		-	-	1,115			
減損損失	-		550		△ 550				
事業再編費用	-		958		△ 958				
	税引前当期純利益	13,368	3.3	14,705	3.7	△ 1,337	△ 9.1		
	法人税、住民税及び事業税	3,417	0.8	2,517	0.6	900	35.7		
	法人税等調整額	905	0.2	3,586	0.9	△ 2,681	△ 74.8		
	当期純利益	9,046	2.3	8,601	2.2	445	5.2		
	前期繰越利益	7,562		7,215		347			
	中間配当額	2,081		1,908		173			
	当期未処分利益	14,527		13,908		619			

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品、半製品及び仕掛品 先入先出法による原価法
 - ② 原材料 総平均法による低価法 ただし、衛陶原料・外注部品は原価法
 - ③ 半成工事 個別法による原価法
 - ④ 貯蔵品 総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 定率法
ただし、平成 10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
 - ② 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理することとしています。
 - ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
 - ④ 関係会社投資等損失引当金 国内・海外関係会社への投資等に係る損失に備えるため、その財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を関係会社投資等損失引当金として計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

	〔 当 期 〕 (18. 3. 31)	〔 前 期 〕 (17. 3. 31)	〔 増 減 〕 (△は減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	161,111 百万円	158,443 百万円	2,668 百万円
2. 偶発債務			
(1) 保証債務	26,402 百万円	33,559 百万円	△7,157 百万円
(2) 保証予約	2,205	2,406	△201
3. 自己株式の数	24,812,246 株	24,683,664 株	128,582 株

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

当期 (18. 3. 31)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,380 百万円	1,537 百万円	156 百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 <u>(平成18年3月31日)</u>	前 期 <u>(平成17年3月31日)</u>
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	2,241 百万円	2,379 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,096	20,566
関係会社投資等損失引当金	4,573	4,573
関係会社株式評価損	4,159	4,159
その他	<u>4,697</u>	<u>4,564</u>
繰延税金資産小計	35,767	36,242
評価性引当額	<u>△ 1,433</u>	<u>△ 1,433</u>
繰延税金資産合計	34,334	34,808
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 10,258	△ 2,979
固定資産圧縮積立金	△ 1,254	△ 1,102
その他	<u>△ 586</u>	<u>△ 307</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 12,100</u>	<u>△ 4,389</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>22,234</u></u>	<u><u>30,418</u></u>

(3) 利益処分案

単位：百万円

科目	期別	当期	前期	増減
		(自. 17. 4. 1 至. 18. 3. 31)	(自. 16. 4. 1 至. 17. 3. 31)	(△は減)
当期未処分利益		14,527	13,908	619
特別償却準備金取崩額		92	44	48
圧縮記帳積立金取崩額		50	47	3
圧縮特別勘定積立金取崩額		—	24	△ 24
合計		14,671	14,024	647
利益処分量				
株主配当金		2,081	2,081	△ 0
		(1株につき普通配当 6円)	(1株につき普通配当 6円)	
役員賞与金		122	126	△ 4
(うち監査役賞与金)		(3)	(3)	—
特別償却準備金		135	229	△ 94
圧縮記帳積立金		275	24	251
別途積立金		4,500	4,000	500
次期繰越利益		7,557	7,562	△ 5

(注) 平成 17年 12月 5日に 2,081百万円 (1株につき普通配当 6円) の中間配当を実施いたしました。

10. 役員 の 異 動 (平成 18 年 6 月 29 日付)

1. 代表取締役の異動

代表取締役副社長
副社長執行役員 にし むら あき みち
西 村 韶 道 (現 取締役専務執行役員)

代表取締役副社長
副社長執行役員 う づか とし お
宇 塚 俊 夫 (現 取締役専務執行役員)

2. 新任取締役候補者

取 締 役
執 行 役 員 はす めま あき お
蓮 沼 彰 夫 (現 執行役員 販売統括本部長)

取 締 役 やま もと かず もと ※
山 本 一 元 (現 旭化成株式会社 常任相談役)

取 締 役 あそ う ゆたか ※
麻 生 泰 (現 株式会社麻生 代表取締役社長)

※社外取締役の候補者であります。

3. 退任予定取締役

代表取締役副社長
副社長執行役員 とみ た りょう さく
富 田 亮 作

代表取締役副社長
副社長執行役員 もり やま やす じ
森 山 寧 慈

取 締 役
専 務 執 行 役 員 ふじ はら かず とし
藤 原 和 敏

4. 新任監査役候補者

常 勤 監 査 役 ふじ はら かず とし
藤 原 和 敏 (現 取締役専務執行役員)

5. 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 いわ べ たけ ひこ
岩 辺 武 彦

<ご参考>

6月29日付新経営体制は以下のとおりであります。

【取締役】

代表取締役 会長	重 瀨 雅 敏
代表取締役	木 瀬 照 雄
代表取締役 副社長	西 村 韶 道 (昇任)
代表取締役 副社長	宇 塚 俊 夫 (昇任)
取締役	伊 藤 健 二
取締役	猿 渡 辰 彦
取締役	森 民 治
取締役	張 本 邦 雄
取締役	伊地知 勉
取締役	小 野 久 雄
取締役	篠 原 一 豊
取締役	田 端 弘 道
取締役	安 部 正 己
取締役	蓮 沼 彰 夫 (新任)
社外取締役	山 本 一 元 (新任)
社外取締役	麻 生 泰 (新任)

【監査役】

常勤監査役	藤 原 和 敏 (新任)
常勤監査役	加賀美 清 之
社外監査役	清 水 健次郎
社外監査役	峯 岸 準 一

【執行役員】 (※は取締役であります。)

※ 社 長		木 瀬 照 雄
※ 副 社 長	事業部門、コーポレートグループ管掌、 事業推進グループ担当	西 村 韶 道 (昇任)
※ 副 社 長	販 売 関 連 部 門 管 掌	宇 塚 俊 夫 (昇任)
※ 専務執行役員	機器事業グループ、タイル建材事業部担当	伊 藤 健 二 (昇任)
※ 専務執行役員	研究・技術グループ、経営企画部担当	猿 渡 辰 彦 (昇任)
※ 専務執行役員	レストルーム事業部担当 兼 トイレ空間生産本部長	森 民 治 (昇任)
※ 専務執行役員	マーケティンググループ、販売推進グループ担当	張 本 邦 雄 (昇任)
※ 常務執行役員	大 阪 支 社 長	伊地知 勉
※ 常務執行役員	コ ー ポ レ ー ト グ ル ー プ 担 当	小 野 久 雄
※ 常務執行役員	東京支社長、関東4支社統括担当	篠 原 一 豊
常務執行役員	販 売 統 括 本 部 副 本 部 長	中 山 志 郎
常務執行役員	衛 陶 生 産 本 部 長	成 井 和 雄
常務執行役員	名 古 屋 支 社 長	近 藤 則 男
常務執行役員	東陶大阪販売株式会社代表取締役社長	枝 松 嘉 治
※ 執 行 役 員	国際事業グループ担当 兼 国際事業部長	田 端 弘 道
※ 執 行 役 員	シ ス テ ム 商 品 グ ル ー プ 担 当	安 部 正 己
※ 執 行 役 員	販 売 統 括 本 部 長	蓮 沼 彰 夫
執 行 役 員	東陶エムテック株式会社代表取締役社長	梶ヶ谷 真 一
執 行 役 員	特 販 本 部 長	馬 場 秀 夫
執 行 役 員	東陶エンジニアリング株式会社代表取締役社長	天 野 文 明
執 行 役 員	浴 室 事 業 部 長 兼 東陶バスクリエイト株式会社代表取締役社長	加 藤 正 行
執 行 役 員	お 客 様 本 部 長	中 村 均
執 行 役 員	キ ッ チ ン ・ 洗 面 事 業 部 長 兼 東陶ハイリビング株式会社代表取締役社長	山 田 俊 二
執 行 役 員	ウ オ シ ュ レ ッ ト 生 産 本 部 長 兼 株式会社パンウォシュレット代表取締役社長	小 林 博 志
執 行 役 員	総 合 研 究 所 長 兼 事 業 開 発 部 長	佐 伯 義 光
執 行 役 員	北 関 東 支 社 長	北 福 裕 佐 (新任)
執 行 役 員	九 州 支 社 長	森 田 健 児 (新任)
執 行 役 員	東 関 東 支 社 長	廣 田 陽 三 (新任)
執 行 役 員	機 器 事 業 部 長	仲 宏 敏 (新任)
執 行 役 員	経 営 企 画 部 長	喜多村 円 (新任)

以 上